



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 コモ

上場取引所 東

コード番号 2224 URL <http://www.como.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 克己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 (氏名) 平光 伸行

TEL 0568-73-7050

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,600	1.9	256	67.0	255	68.1	217	119.0
28年3月期	5,493	0.3	153	2.8	152	5.9	99	22.7

(注) 包括利益 29年3月期 220百万円 (161.6%) 28年3月期 84百万円 ( 8.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	62.54		20.8	6.0	4.6
28年3月期	28.55		10.8	3.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,317	1,142	26.5	328.76
28年3月期	4,211	946	22.5	272.49

(参考) 自己資本 29年3月期 1,142百万円 28年3月期 946百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	474	205	273	241
28年3月期	414	170	266	245

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		7.00	7.00	24	24.5	2.7
29年3月期		0.00		7.00	7.00	24	11.2	2.3
30年3月期(予想)		0.00		7.00	7.00		20.3	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,770	0.9	54	54.0	53	54.1	26	64.6	7.48
通期	5,710	2.0	205	20.2	200	21.8	120	44.8	34.53

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	3,630,000 株	28年3月期	3,630,000 株
期末自己株式数	29年3月期	155,240 株	28年3月期	155,088 株
期中平均株式数	29年3月期	3,474,869 株	28年3月期	3,474,912 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,600	1.9	232	70.8	239	62.6	201	107.3
28年3月期	5,494	0.3	136	6.7	147	12.2	97	26.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	58.04	
28年3月期	27.99	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,245	1,074	25.3	309.36
28年3月期	4,151	895	21.6	257.59

(参考) 自己資本 29年3月期 1,074百万円 28年3月期 895百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,770	0.9	48	57.5	23	68.0	円 銭
通期	5,710	2.0	188	21.5	113	44.0	6.62
							32.52

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策の継続により雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、新興国経済の成長鈍化や欧州、中東における地政学的リスクの高まりに加えて、米国新政権による政策動向等の海外情勢の変化が及ぼす影響も拡大していることから、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、消費者の節約志向は依然として根強く、個人消費が低迷するなかで、激しい価格競争は続いており、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうしたなかで、当社グループはパネトーネ種の特長を活かした新製品の開発並びに品質の改良に積極的に取り組むとともに、新たな販路の開拓に努めました。新製品としましては、食べやすい小ぶりサイズのシリーズとなる「デニッシュチョコミニ」「デニッシュミルクミニ」「デニッシュメープルミニ」、食物繊維が手軽に摂取できる健康志向のパンとして「ブランデニッシュミルク」、初の缶詰製品として「缶詰チョコパネトーネ」等7品を発売したほか、PB製品として5品を発売しました。また、新たな販路として、テレビ通販による販売にも取り組みました。

売上高につきましては、平成28年4月の熊本地震に対する大規模な救援活動に伴う食糧需要の発生や、生活協同組合、自販機オペレーター、通信販売等の販売チャネルにおいて堅調に推移し、前連結会計年度実績を上回る結果となりました。

利益面につきましては、特に主原料価格やエネルギーコストの低下、一部製品の値上げ効果が寄与したほか、前連結会計年度では給与計算期間の変更に伴う調整費用を計上していたこと等により、前連結会計年度実績を上回る経常利益を確保することができました。加えて、繰延税金資産の回収可能性の検討をふまえ、繰延税金資産の計上を行い、法人税等調整額△47百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前連結会計年度実績を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は56億円（前連結会計年度比1.9%増）、経常利益2億5千5百万円（前連結会計年度比68.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億1千7百万円（前連結会計年度比119.0%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、43億1千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4千4百万円増加し、13億2千5百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加（2千2百万円）、電子記録債権の増加（1千4百万円）、商品及び製品の増加（7百万円）等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6千1百万円増加し、29億9千1百万円となりました。これは、主に繰延税金資産の増加（4千4百万円）、リース資産の増加（3千万円）、無形固定資産の増加（2千9百万円）、機械装置及び運搬具の減少（3千3百万円）等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8千8百万円減少し、31億7千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億6千9百万円増加し、25億6千4百万円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の増加（1億2千4百万円）、未払金の増加（5千3百万円）、短期借入金の増加（5千万円）、買掛金の増加（1千7百万円）、1年内償還予定の社債の減少（1億円）等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億5千8百万円減少し、6億1千1百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少（2億5千9百万円）等によるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億9千5百万円増加し、11億4千2百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加（1億9千3百万円）等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少（前年同期比1.9%減）し、当連結会計年度末には2億4千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億7千4百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益（2億5千万円）、減価償却費（2億8千5百万円）、売上債権の増加（3千6百万円）、法人税等の支払額（7千7百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億5百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出（1億6千6百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億7千3百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出（2億3千4百万円）、社債の償還による支出（1億円）、リース債務の返済による支出（6千3百万円）、長期借入金の借入による収入（1億円）、短期借入金の純増加額（5千万円）等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	23.1	26.1	20.8	22.5	26.5
時価ベースの自己資本比率（%）	128.3	148.5	183.0	188.1	197.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.0	10.1	7.9	5.7	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.8	7.8	13.0	21.0	27.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、消費者の節約志向、低価格志向が根強いなか、原料価格の上昇やエネルギーコストの増加、さらに長期的には少子高齢化といった影響等から、経営環境は引き続き厳しいものとなることを見込まれます。

こうしたなかで、当社は、平成30年3月期から平成34年3月期までの5ヵ年を対象期間とする中期経営計画をスタートさせました。この中期経営計画の達成を目指して、初年度となる平成30年3月期の経営方針として、①独自の商品力で需要開拓し、計画的な営業推進と収益力アップ、②業務プロセスの効率化と徹底的なコスト削減、③全員参加で現場力を向上、という目標を掲げ、ロングライフパンのトップメーカーとしてのブランド力を高めながら、企業価値の向上と持続的な成長に努めてまいります。

製造部門におきましては、生産ラインの安定稼働、購買・調達コストの見直し、安全対策による事故防止の徹底等を推進し、一層の原価低減を目指してまいります。

開発部門におきましては、当社製品の根幹であるパネトーネ種の特長を活かしつつ、長寿社会や健康志向の高まり等に対応した付加価値の高い製品の開発に注力してまいります。品質管理部門におきましても、食の安全・安心を第一と考え、品質管理のレベル向上に注力しながら、法令等に則った安全対策を確実に実行し、お客様からの信頼に応えられるよう努めてまいります。

営業部門におきましては、安定的な売上高の増加と収益の確保を目指して、海外を含めた新たな販売チャネル及び中核的な新規取引先の開拓を積極的に推進していくとともに、販売ロスの削減を図り、販売先毎の取引採算の改善に注力してまいります。通信販売部門におきましては、通信販売限定製品の企画や時宜に合ったキャンペーン展開等を充実させ、さらなる売上高の増加を図ってまいります。

以上によりまして、次期の見通しにつきましては、売上高57億1千万円、営業利益2億5百万円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億2千万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	245,820	241,109
受取手形及び売掛金	811,828	834,184
電子記録債権	32,773	47,133
商品及び製品	57,135	64,592
仕掛品	9,678	9,728
原材料及び貯蔵品	77,455	77,995
前払費用	15,764	19,295
繰延税金資産	28,902	30,322
その他	1,849	1,769
貸倒引当金	△137	△206
流動資産合計	1,281,071	1,325,926
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,759,650	1,803,367
減価償却累計額	△1,175,352	△1,234,601
建物及び構築物（純額）	584,298	568,765
機械装置及び運搬具	4,008,897	4,010,034
減価償却累計額	△3,480,442	△3,515,040
機械装置及び運搬具（純額）	528,455	494,993
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産	325,567	365,881
減価償却累計額	△161,595	△170,912
リース資産（純額）	163,972	194,969
建設仮勘定	3,855	—
その他	199,532	216,649
減価償却累計額	△168,504	△185,890
その他（純額）	31,027	30,758
有形固定資産合計	2,498,658	2,476,535
無形固定資産	27,560	56,952
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	170,144	174,261
繰延税金資産	4,624	49,417
その他	229,102	234,827
貸倒引当金	△153	△264
投資その他の資産合計	403,717	458,241
固定資産合計	2,929,936	2,991,729
資産合計	4,211,007	4,317,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	267,387	284,642
1年内償還予定の社債	100,000	—
短期借入金	1,250,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	234,996	359,163
リース債務	55,026	61,354
未払金	223,783	277,044
未払費用	110,147	118,176
未払法人税等	51,208	61,431
未払消費税等	27,224	27,443
賞与引当金	61,403	62,735
その他	13,116	12,127
流動負債合計	2,394,293	2,564,117
固定負債		
長期借入金	606,679	347,516
リース債務	127,139	155,766
役員退職慰労引当金	73,565	58,102
退職給付に係る負債	49,546	41,491
その他	12,920	8,303
固定負債合計	869,850	611,179
負債合計	3,264,143	3,175,297
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,821,058	3,014,068
自己株式	△305,391	△305,763
株主資本合計	2,872,067	3,064,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,453	10,310
土地再評価差額金	△1,932,656	△1,932,656
その他の包括利益累計額合計	△1,925,203	△1,922,346
純資産合計	946,863	1,142,358
負債純資産合計	4,211,007	4,317,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,493,912	5,600,614
売上原価	3,689,874	3,670,197
売上総利益	1,804,038	1,930,417
販売費及び一般管理費	1,650,162	1,673,431
営業利益	153,875	256,985
営業外収益		
受取利息	69	3
受取配当金	2,531	2,253
受取家賃	15,502	15,746
その他	5,349	6,117
営業外収益合計	23,452	24,120
営業外費用		
支払利息	20,034	17,244
その他	5,121	8,129
営業外費用合計	25,156	25,373
経常利益	152,171	255,732
特別利益		
固定資産売却益	177	299
投資有価証券売却益	3,315	—
特別利益合計	3,493	299
特別損失		
固定資産除却損	1,375	5,441
特別損失合計	1,375	5,441
税金等調整前当期純利益	154,290	250,590
法人税、住民税及び事業税	64,420	80,729
法人税等調整額	△9,351	△47,473
法人税等合計	55,068	33,256
当期純利益	99,221	217,334
親会社株主に帰属する当期純利益	99,221	217,334

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	99,221	217,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,037	2,857
その他の包括利益合計	△15,037	2,857
包括利益	84,183	220,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,183	220,191

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,000	134,400	2,746,161	△305,391	2,797,170
当期変動額					
剰余金の配当			△24,324		△24,324
親会社株主に帰属する当期純利益			99,221		99,221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	74,897	-	74,897
当期末残高	222,000	134,400	2,821,058	△305,391	2,872,067

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,491	△1,932,656	△1,910,165	887,004
当期変動額				
剰余金の配当				△24,324
親会社株主に帰属する当期純利益				99,221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,037	-	△15,037	△15,037
当期変動額合計	△15,037	-	△15,037	59,859
当期末残高	7,453	△1,932,656	△1,925,203	946,863

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,000	134,400	2,821,058	△305,391	2,872,067
当期変動額					
剰余金の配当			△24,324		△24,324
親会社株主に帰属する当期純利益			217,334		217,334
自己株式の取得				△372	△372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	193,010	△372	192,638
当期末残高	222,000	134,400	3,014,068	△305,763	3,064,705

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,453	△1,932,656	△1,925,203	946,863
当期変動額				
剰余金の配当				△24,324
親会社株主に帰属する当期純利益				217,334
自己株式の取得				△372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,857	—	2,857	2,857
当期変動額合計	2,857	—	2,857	195,495
当期末残高	10,310	△1,932,656	△1,922,346	1,142,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	154,290	250,590
減価償却費	278,087	285,735
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110	179
賞与引当金の増減額(△は減少)	300	1,331
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,050	△15,462
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△667	△8,054
受取利息及び受取配当金	△2,600	△2,256
支払利息	20,034	17,244
有形固定資産売却損益(△は益)	△177	△299
有形固定資産除却損	1,375	5,441
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,315	—
売上債権の増減額(△は増加)	20,580	△36,717
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,382	△8,047
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,200	△3,716
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,052	17,254
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,893	8,191
その他の流動負債の増減額(△は減少)	42,096	55,743
その他	△561	△910
小計	461,850	566,249
利息及び配当金の受取額	2,600	2,256
利息の支払額	△19,772	△16,979
法人税等の支払額	△29,864	△77,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,814	474,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△152,156	△166,978
無形固定資産の取得による支出	△14,053	△28,540
その他	△4,694	△9,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,905	△205,460
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	50,000
社債の償還による支出	—	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△234,996	△234,996
自己株式の取得による支出	—	△372
配当金の支払額	△24,328	△24,375
リース債務の返済による支出	△57,549	△63,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,874	△273,271
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,964	△4,711
現金及び現金同等物の期首残高	268,785	245,820
現金及び現金同等物の期末残高	245,820	241,109

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	272.49円	328.76円
1株当たり当期純利益金額	28.55円	62.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	99,221	217,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	99,221	217,334
期中平均株式数(千株)	3,474	3,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。